



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イクボ
コード番号 7273 URL <http://www.ikuvo194.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理統括部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 神尾 裕司
(氏名) 井上 龍二
TEL 046-285-1800
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,260	10.8	659	103.3	598	162.0	352	90.6
25年3月期	8,358	△9.6	324	△22.1	228	△3.5	184	214.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	22.95	—	26.7	8.4	7.1
25年3月期	12.04	—	17.9	3.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,157	1,509	21.1	98.44
25年3月期	7,138	1,129	15.8	73.63

(参考) 自己資本 26年3月期 1,509百万円 25年3月期 1,129百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,164	△586	△552	578
25年3月期	734	△399	△588	552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,239	0.4	167	△22.4	82	△56.5	77	54.1	5.04
通期	8,572	△7.4	345	△47.6	233	△61.0	205	△41.7	13.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	15,385,000 株	25年3月期	15,385,000 株
26年3月期	45,269 株	25年3月期	43,804 株
26年3月期	15,340,497 株	25年3月期	15,341,667 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく決算財務諸表の決算監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おください。なお、上記予測に関する事項につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、円安の進行を受けた企業マインドの改善を背景に、米国向けを中心とした輸出が堅調に推移しました。個人消費については、消費税率引き上げによる駆け込み需要も有り増加し、景気は緩やかな回復基調になりました。

当社の関係する自動車業界では、米国市場においてリーマンショック時の底打ちから順調な回復を遂げており、国内市場においても、4月の消費税増税前の駆け込み需要も相まって、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような景況下、当社では、主要取引先の売上が安定的に推移したこと又、社内合理化、原価低減により、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益について、当初目標を上回る結果となりました。

当事業年度における業績は、売上高9,260百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益659百万円（前年同期比103.0%増）、経常利益598百万円（前年同期比162.0%増）、当期純利益352百万円（前年同期比90.6%増）となりました。

②今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、消費税率引き上げによる家計負担増による影響は避けられないものの、経済対策による内需の下支えと輸出の改善により、回復軌道への復帰が見込まれます。新興国経済については、不透明さはあるものの、先進国経済の回復に伴う輸出増加に支えられ、国内外とも総じて緩やかな成長を持続するものと予想されます。

こうした状況下、当社においては、品質管理の徹底と収益基盤の強化を着実に実行し、継続的な黒字体質と、企業価値の向上に努めてまいります。

現時点での平成27年3月期の業績見通しは、売上高8,572百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益345百万円（前年同期比47.6%減）、経常利益233百万円（前年同期比61.0%減）、当期純利益205百万円（前年同期比41.7%減）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は7,157百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円増加いたしました。流動資産は3,069百万円となり、126百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金（26百万円）、売掛金（173百万円）が増加したこと等です。固定資産は4,088百万円となり107百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少であり、保養所の減損処理を行ったこと等により156百万円の減少となったことです。負債合計は5,647百万円となり、前事業年度末に比べ361百万円減少いたしました。流動負債は4,950百万円となり、2,054百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の借入金の振替等により、短期借入金（1,861百万円）が増加したこと等です。固定負債は697百万円となり、2,415百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の借入金の振替等により、長期借入金（2,406百万円）が減少したこと等です。純資産は1,509百万円となり、前事業年度末に比べ380百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金（352百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（28百万円）等です。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、578百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金は1,164百万円の収入となりました。これは、主として、税引前当期純利益399百万円、減価償却費544百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金は586百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出582百万円によるものです。

したがって、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは578百万円の黒字（収入超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金は552百万円の支出となりました。これは、主に借入金の返済545百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	—	15.8	21.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	17.8	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	6.2	11.8

- (注) 1. 各指標は、財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
 自己資本比率： $(\text{自己資本} / \text{総資産}) \times 100$
 時価ベースの自己資本比率： $(\text{株式時価総額} / \text{総資産}) \times 100$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\text{有利子負債} / \text{キャッシュ・フロー}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\text{キャッシュ・フロー} / \text{利息の支払額}$
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. 有利子負債とは、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。
 4. キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
 5. 平成24年3月期については、連結決算のため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、企業体質の強化をはかりながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを方針としております。しかしながら、多額の累積損失を計上しているため、誠に遺憾ながら当期の配当は無配とさせていただきます。今後につきましては、業績の回復に全力で取り組み、早期に復配できますよう努力してまいります所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①国内外の経済情勢及び社会情勢の影響

当社は、国内での事業活動を行っておりますが、主要な市場である国内及び国外の景気変動や社会情勢等の影響を受けるため、当社の関連市場における国内外の景気後退は、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、当社の取引先または取引先のエンド・ユーザーの所在する国または地域において、法制や税制の変更、政治・経済情勢の変化、インフラの未整備、人材確保の困難性、テロ等の非常事態、伝染病の流行等といったリスクが内在しており、当該リスクが発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の原価変動の影響

当社は、国内外の複数の取引先から原材料、半製品等を購入しております。調達する原材料等の購入価格は市況変動の影響を受け、原油関連製品価格の上昇に伴い、仕入価格が上昇する可能性があります。これに対しては販売価格の改定及び製造工程における原価低減に努めておりますが、これら原材料等の価格上昇を製品の販売価格に十分に反映出来ない場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③有利子負債の依存及び調達金利変動の影響

当社は、新規受注部品の金型資金等を主に金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に対する有利子負債の比率が高い水準にあります。また、今後の金利動向に著しい変化が生じた場合には支払利息の増加等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害や事故等の影響

当社は、国内に製造拠点等の設備を有しており、当該各地の生産・販売拠点における地域で大規模な地震・台風・洪水等の自然災害や火災等の事故、感染症等が発生した場合、事業活動が中断または停滞することにより、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法規制等の影響

当社は、事業活動を行う上で、環境法令の適用を受けております。法令または公的規制等の重要な変更等により多額の費用が生じる場合などは、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

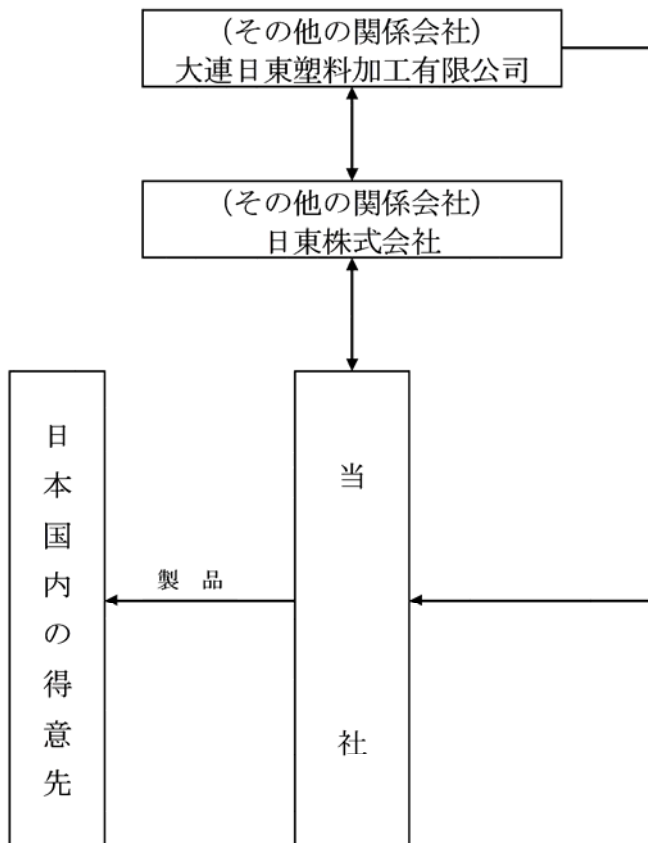
2. 企業集団の状況

当社は、当社単独で構成され、自動車の機能部品（以下、自動車部品という）の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。
 なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業の内容		主要製品
自動車部品事業	自動車内装装備品	ドアトリム、フロアコンソール、ピラートリム
	自動車外装装備品	ラジエターグリル、バンパー、サイドガーニッシュ
	自動車その他	試作品、自動車機能部品等
その他の事業	住宅関連他	住宅用品等

以上の企業集団について図示すると次の通りであります。



三菱自動車工業㈱ 他

※ (注) 1. 大連日東塑料加工有限公司については、日東株式会社の全株式を取得しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は長年にわたり樹脂成型品の分野でお客様に満足いただける素材製品の提供を目指してまいりました。今後も長年培った技術、経験を活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、お客様との信頼関係を深めて業績の向上を図るとともに、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員など多くのステークホルダーの方々に貢献し、企業価値を継続的に高めてゆくことを、企業の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営効率の向上を目指し、経営資源の有効活用による利益拡大、資産の有効活用及び負債圧縮等により経営効率を高め、営業利益率を高水準で維持していくことを重要な経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、将来にわたって安定的な収益を確保し、ステークホルダーの皆様から評価される企業を目指し、より厳しい経営環境にも耐え得る筋肉質な経営基盤の構築に取り組むことを経営戦略の基本としております。

当社の主力製品である自動車用樹脂成型品については、市場熟成分野で需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで中長期的視点に立ち、次の時代を切り拓く取り組みとして、以下の項目に経営資源を配分し、企業価値の増大に努めてまいります。

- ① 独自技術による、高付加価値製品の開発をもとに、積極的なグローバル営業展開を行い、新たな需要を創造。
- ② グローバルな価格競争に対応した収益力の強化を図るべく、品質の向上及び安定化。さらには、原価低減を意識した設計・開発に取り組むとともに、生産、直接、間接などあらゆる面で徹底したコスト削減の推進。
- ③ 将来の成長を担い、グローバルな競争を勝ち抜く人材を育成し、適材適所への人材配置を行い、夢と活力に満ちた会社の実現。

(4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく環境は、自動車業界においては、国内市場では短期的には消費税率引上による駆け込み需要の反動は避けられないものの、海外景気の持ち直しから、一定の改善が見込まれます。一方で、成長市場である新興国の政治・経済の不安定等のリスクも併せ持っています。このような中、完成車メーカーでは新興国でも多様なニーズに合わせたクルマ作りを志向し、開発や調達の実地化を強化しております。これを受けて自動車部品業界では海外事業基盤と国内外の製品開発力及び技術開発力を強化し、顧客ニーズを短時間で具現化することで、グローバル競争を乗り越えていく必要があります。

こうした激しく変化する経営環境の中で、当社では安定的な収益の確保が出来る企業体質を構築するために、技術開発と販売力の強化が大きな課題となっております。お客様第一を徹底するため、新規技術・工法の開発による技術力のアップを図り、より付加価値のある製品の製造により、お客様の要望に応える生産体制を進めてまいります。

また、当社が継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、コーポレートガバナンスと内部管理体制の更なる強化が対処すべき重要な課題の一つと認識しております。企業価値を高め、社会から信頼される企業として経営の透明性と健全性を確保し、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,514	578,779
受取手形	941,513	899,769
売掛金	914,308	1,088,040
商品及び製品	94,034	98,071
仕掛品	74,568	86,858
原材料及び貯蔵品	177,981	154,855
前払費用	33,421	32,567
短期貸付金	4,860	3,757
未収入金	75,034	59,724
未収消費税等	33,507	-
その他	40,663	66,875
流動資産合計	2,942,407	3,069,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,982,073	3,954,468
減価償却累計額	△3,089,838	△3,146,682
建物(純額)	892,235	807,786
構築物	702,709	699,525
減価償却累計額	△604,173	△614,911
構築物(純額)	98,536	84,613
機械及び装置	2,873,428	2,682,496
減価償却累計額	△2,722,415	△2,564,282
機械及び装置(純額)	151,013	118,213
車両運搬具	45,599	45,599
減価償却累計額	△44,177	△44,603
車両運搬具(純額)	1,421	995
工具、器具及び備品	22,963,139	23,291,491
減価償却累計額	△21,896,442	△22,111,791
工具、器具及び備品(純額)	1,066,697	1,179,700
土地	1,323,470	1,169,861
リース資産	677,619	677,619
減価償却累計額	△660,851	△667,785
リース資産(純額)	16,768	9,834
建設仮勘定	26,239	49,364
有形固定資産合計	3,576,381	3,420,368
無形固定資産		
電話加入権	10,791	10,791
ソフトウェア	17,666	20,358
その他	360	240
無形固定資産合計	28,817	31,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	483,138	532,168
関係会社株式	—	32,550
出資金	1,150	1,150
従業員長期貸付金	10,106	7,007
長期前払費用	541	416
その他	100,082	63,521
貸倒引当金	△4,133	—
投資その他の資産合計	590,886	636,814
固定資産合計	4,196,084	4,088,572
資産合計	7,138,492	7,157,872
負債の部		
流動負債		
支払手形	839,431	857,590
買掛金	616,208	729,687
短期借入金	600,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	425,600	2,406,880
リース債務	7,280	4,116
未払金	95,349	144,889
未払費用	95,084	77,864
未払法人税等	32,007	45,656
未払消費税等	—	12,545
前受金	24,299	8,558
預り金	25,432	13,808
賞与引当金	56,977	78,686
設備関係支払手形	79,101	90,597
流動負債合計	2,896,772	4,950,882
固定負債		
長期借入金	2,406,880	—
リース債務	10,325	6,209
繰延税金負債	84,401	101,243
退職給付引当金	610,520	589,565
固定負債合計	3,112,128	697,018
負債合計	6,008,900	5,647,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
資本準備金	2,323,426	2,323,426
資本剰余金合計	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
利益準備金	123,500	123,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,773,301	△3,421,230
利益剰余金合計	△3,649,801	△3,297,730
自己株式	△8,960	△9,156
株主資本合計	962,675	1,314,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,916	195,422
評価・換算差額等合計	166,916	195,422
純資産合計	1,129,591	1,509,972
負債純資産合計	7,138,492	7,157,872

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,358,338	9,260,760
売上原価		
製品期首たな卸高	80,991	78,681
当期製品製造原価	5,071,109	5,802,773
当期製品仕入高	1,974,837	1,817,568
合計	7,126,938	7,699,024
製品期末たな卸高	78,681	80,217
製品売上原価	7,048,256	7,618,806
売上総利益	1,310,081	1,641,954
販売費及び一般管理費		
運搬費	508,047	515,343
役員報酬	91,021	76,459
従業員給料及び賞与	143,789	155,535
賞与引当金繰入額	10,461	16,808
退職給付費用	10,252	7,040
福利厚生費	39,729	41,657
交際費	4,709	5,326
旅費及び交通費	29,924	32,219
租税公課	20,199	20,721
減価償却費	22,762	20,763
賃借料	2,118	2,152
支払報酬	48,177	35,939
その他	53,923	52,428
販売費及び一般管理費合計	985,117	982,395
営業利益	324,964	659,559
営業外収益		
受取利息	412	368
受取配当金	9,891	10,961
金型精算差益	4,577	11,640
助成金収入	1,233	1,393
その他	12,508	13,900
営業外収益合計	28,622	38,264
営業外費用		
支払利息	117,036	97,070
その他	8,073	2,048
営業外費用合計	125,109	99,119
経常利益	228,477	598,704

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	458	-
補助金収入	8,923	-
抱合せ株式消滅差益	7,659	-
特別利益合計	17,041	-
特別損失		
固定資産除却損	13,996	11,310
固定資産売却損	-	58
減損損失	-	187,641
固定資産圧縮損	8,923	-
投資有価証券評価損	9,282	-
特別退職割増金	1,807	-
その他	1,320	-
特別損失合計	35,330	199,010
税引前当期純利益	210,188	399,693
法人税、住民税及び事業税	25,443	47,622
法人税等合計	25,443	47,622
当期純利益	184,744	352,070

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	△3,910,814	△3,787,314	△8,896	825,226
当期変動額								
当期純利益					184,744	184,744		184,744
自己株式の取得							△64	△64
合併による増減					△47,231	△47,231		△47,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	137,513	137,513	△64	137,448
当期末残高	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	△3,773,301	△3,649,801	△8,960	962,675

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	115,510	155,510	940,736
当期変動額			
当期純利益			184,744
自己株式の取得			△64
合併による増減			△47,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,406	51,406	51,406
当期変動額合計	51,406	51,406	188,855
当期末残高	166,916	166,916	1,129,591

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	△3,773,301	△3,649,801	△8,960	962,675
当期変動額								
当期純利益					352,070	352,070		352,070
自己株式の取得							△195	△195
合併による増減								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	352,070	352,070	△195	351,874
当期末残高	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	△3,421,230	△3,297,730	△9,156	1,314,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	166,916	166,916	1,129,591
当期変動額			
当期純利益			352,070
自己株式の取得			△195
合併による増減			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,505	28,505	28,505
当期変動額合計	28,505	28,505	380,380
当期末残高	195,422	195,422	1,509,972

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	210,188	399,693
減価償却費	679,887	544,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,510	21,709
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,220	△20,954
補助金収入	8,923	-
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△7,659	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,282	-
受取利息及び受取配当金	△10,303	△11,330
支払利息	117,036	97,070
助成金収入	△1,233	△1,393
有形固定資産除却損	13,996	11,310
固定資産圧縮損	△8,923	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△458	58
減損損失	-	187,641
売上債権の増減額 (△は増加)	262,856	△366,081
未収入金の増減額 (△は増加)	△34,613	50,883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,780	6,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151,324	367,838
未払金の増減額 (△は減少)	△65,514	1,016
前受金の増減額 (△は減少)	△94,180	△15,740
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,066	12,545
その他	△38,817	11,501
小計	844,005	1,296,574
利息及び配当金の受取額	10,303	11,330
利息の支払額	△117,607	△99,012
助成金の受取額	1,233	1,393
補助金の受取額	8,923	-
法人税等の支払額	△12,144	△45,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,713	1,164,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△7,142	△9,951
有形固定資産の取得による支出	△356,680	△582,577
有形固定資産の売却による収入	3,596	5,876
投資有価証券の取得による支出	△3,423	△3,682
貸付けによる支出	△6,955	△1,970
貸付金の回収による収入	5,209	6,172
その他	△33,924	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,320	△586,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△120,000
長期借入金の返済による支出	△571,200	△425,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,749	△6,598
自己株式の取得による支出	△64	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,013	△552,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△252,620	26,264
現金及び現金同等物の期首残高	687,038	552,514
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	118,096	-
現金及び現金同等物の期末残高	552,514	578,779

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの…旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。

平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの…定率法（250%定率法）によっております。

平成24年4月1日以降に取得したもの…定率法（200%定率法）によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定に基づく定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	73円63銭	1株当たり純資産額	98円44銭
1株当たり当期純利益	12円4銭	1株当たり当期純利益	22円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	184,744	352,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,744	352,070
期中平均株式数(千株)	15,341	15,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。